

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

アサヒプリテック株式会社

(391108)

半期報告書

(第41期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

近畿財務局長 殿

平成15年12月12日提出

会 社 名 アサヒプリテック株式会社

英 訳 名 ASAHI PRETEC CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 寺 山 満 春

本店の所在の場所 神戸市東灘区魚崎浜町21番地

〔同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。〕

最寄りの連絡場所 神戸市中央区加納町4丁目4番17号

電話番号 078(333)5600

連 絡 者 取締役総務部長 武 内 義 勝

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	39
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会 計 期 間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高 (百万円)	—	18,636	16,844	39,745	36,384
経 常 利 益 (百万円)	—	1,229	983	4,175	2,167
中間(当期)純利益 (百万円)	—	669	515	2,310	1,072
純 資 産 額 (百万円)	18,683	19,873	19,332	19,601	19,439
総 資 産 額 (百万円)	26,958	26,335	26,080	26,865	26,579
1株当たり純資産額 (円)	435,040.53	925.53	951.02	456,438.34	936.04
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	31.16	25.09	53,841.04	49.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	25.08	53,549.02	—
自 己 資 本 比 率 (%)	69.3	75.5	74.1	73.0	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,875	1,209	2,809	3,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 1,394	△ 1,216	△ 3,598	△ 2,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 396	△ 951	△ 1,470	△ 226
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	2,254	1,729	2,152	2,689
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	822	814	766 (86)	806	780 (82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第39期中間連結会計期間に、株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの3社の株式を取得し子会社としたことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が、株式会社三商は平成13年7月31日、株式会社大門及び株式会社エコマテリアルは平成13年9月30日であったため、第39期中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。

従って純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び従業員数のみを記載しております。

3. 従業員数は就業人員数を示しております(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)。なお、第40期中間連結会計期間以前は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

4. 提出会社は、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。

5. 第40期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第40期中間連結会計期間および第40期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会 計 期 間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高 (百万円)	19,382	17,816	15,985	38,908	34,647
経 常 利 益 (百万円)	2,338	1,176	935	4,158	2,027
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,183	653	498	2,310	1,020
資 本 金 (百万円)	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737
発行済株式総数 (株)	43,180.48	21,590,240	21,590,240	43,180.48	21,590,240
純 資 産 額 (百万円)	18,890	19,845	19,251	19,602	19,375
総 資 産 額 (百万円)	25,736	24,832	24,736	25,401	25,104
1株当たり純資産額 (円)	437,471.73	—	—	456,447.05	932.96
1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	27,442.69	—	—	53,849.75	47.06
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	53,557.69	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	5,000.00	13.00	13.00	13,500.00	26.00
自 己 資 本 比 率 (%)	73.4	79.9	77.8	77.2	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,647	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,679	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 498	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	2,864	—	—	—	—
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	775	762	716 (80)	762	730 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第39期中間会計期間は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第40期中間会計期間および第41期中間会計期間における1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4. 従業員数は就業人員数を示しております（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）。なお、第40期中間会計期間以前は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

5. 第39期の1株当たり配当額は、上場記念配当2,000円を含んでおります。

6. 第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。

8. 第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業および環境保全事業	716 (注) 2 (80)
(株) 三商	環境保全事業	37 (2)
(株) 大門	環境保全事業	6 (3)
(株) エコマテリアル	環境保全事業	2 (-)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (1)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	2 (-)
合計		766 (86)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	716 (80)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調を背景に輸出が増加し、期の後半の株価上昇による企業マインド好転の要素も加わり、設備投資が上向くなど全般的に回復への兆しが徐々に現れてきました。しかしながら、足許で円高が進行するなど下期に向けては予断を許さない状況にあります。

このような状況下にあって、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新規分野の開拓や既存分野の市場シェア拡大等、収益確保のための諸施策を実行するとともに、全社を挙げてさらなる経費節減に努めました。しかしながら、主要取引金属の1つであるパラジウムの平均販売単価が、需給環境の軟化・為替相場の変動により、前連結会計年度から下落しており、引き続き厳しい経営環境にありました。なお、北関東事業所における埼玉工場の歯科合金スクラップからの貴金属回収設備を増強し、本年3月に会社設立した「上海朝日浦力環境科技有限公司」の工場建設に着手しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は16,844百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は973百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は983百万円（前年同期比20.0%減）、中間純利益は515百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域に関して、歯科材料分野におきましては、治療後の歯科合金の排出量や歯科技工所による貴金属の使用量は安定した推移を示しており、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。電子材料分野におきましては、新規顧客の開拓に加えてIT業界の業況の回復を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野におきましては、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にありますが、計画した貴金属原材料回収量目標を達成いたしました。なお、金・プラチナの平均販売単価は前年同期を上回りましたが、パラジウムの平均販売単価は前年同期比で概ね半減いたしました。

この結果、売上高は13,069百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は853百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

② 環境保全事業

環境保全事業領域に関しては、デジタルカメラの普及が加速しているとともに、液を使わず写真現像を行うドライ処理技術の実用化が進み、写真感材廃液の排出量およびそこに含まれる銀の排出量が減少したため、これらの回収・処理量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬や廃液の無害化処理の受注は堅調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移いたしました。なお、銀の平均販売単価は前年同期比でやや下落いたしました。

この結果、売上高は3,775百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は928百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より960百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,729百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,209百万円（前年同期1,875百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益924百万円（前年同期1,225百万円）と減価償却費627百万円（前年同期618百万円）、法人税等の支払額337百万円（前年同期438百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,216百万円（前年同期1,394百万円）となりました。

これは主に、北関東事業所、四国事業所、福岡事業所等における有形固定資産取得1,152百万円（前年同期1,344百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は951百万円（前年同期396百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済447百万円（前年同期429百万円）、自己株式取得334百万円（前年同期一百万円）、配当金支払269百万円（前年同期363百万円）によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
貴金属リサイクル事業	10,786	96.3
環境保全事業	3,872	103.7
合計	14,659	98.2

（注） 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
貴金属リサイクル事業	13,069	87.7
環境保全事業	3,775	101.1
合計	16,844	90.4

（注） 1. 貴金属リサイクル事業の販売実績において、需給環境の軟化・為替相場の変動による影響からパラジウムの平均販売単価は前年同期比で概ね半減しております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績および割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三井物産(株)	3,752	20.1	3,225	19.1
住商マテリアル(株)	2,226	11.9	1,831	10.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは「自然を美しく人を美しく」をスローガンに、貴金属リサイクルおよび環境保全に関する研究開発を積極的に進めております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話、コンピュータを構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これら資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。また、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した健康を守る電解水製造装置の開発にも注力しております。

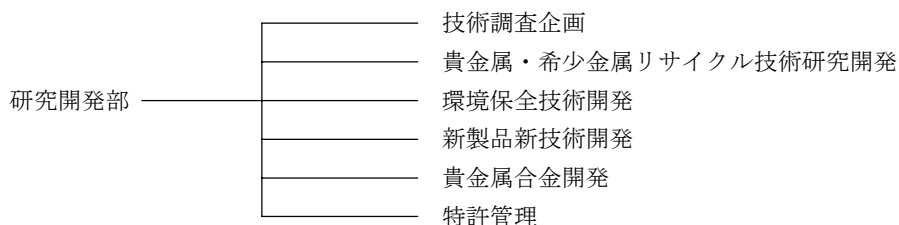
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の成形、加工
 - (3) 有害物質の拡散防止および無害化
 - (4) 先端材料のリサイクル
 - (5) 多品種対応型処理プロセス
 - (6) 工場の技術開発および電気分解技術の応用
 - (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- などが挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸工場内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については各工場と企画・調整グループが、新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて営業部門を含めたプロジェクトチームを編成し開発を行う体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のように分けております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果および研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は工場の技術開発費を含めて243百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

<貴金属リサイクル事業>

(1) 貴金属回収設備の更新

北関東事業所において、デンタル合金スクラップから貴金属回収を行う最新設備を導入したことにより、生産能力を高め他工場からの生産集約を実現しました。

(2) 新インジウムリサイクル工場の建設

液晶ディスプレイの大幅な需要の伸びを背景に、インジウムリサイクルの新プロセスを開発し、福岡事業所に工場建設を推進しております。下期にはインジウムリサイクルとしては世界最大規模の生産能力を有する工場が完成する予定であります。

(3) 高精度縮分・サンプリング設備の導入

四国事業所において、大量の原材料から貴金属を高精度で分析する縮分サンプリング設備を導入し、試運転を続けてきましたが、現在は順調に稼動しております。併せてダイオキシン対策に対応した、可燃性貴金属原料を焼却するための大型焼却炉も導入いたしました。

(4) 金の新電解技術開発

99.99%以上の高純度の金を効率良く製造すると同時に、工場内で使用する薬品も生産する新規の電解技術を開発しました。

<環境保全事業>

(1) 難分解性有機塩素化合物（ダイオキシン等）の無害化前処理技術の確立

環境省の補助金を受け、難分解性有機塩素化合物を極限まで吸着・除去する前処理技術を確立しました。その成果については報告書にまとめ、環境省に提出しております。

(2) 食品添加物対応の電解水製造装置の開発（アクアKSシリーズ）

次亜塩素酸を含む電解水が食品添加物として認可されたことにより、新たに食品添加物対応の電解水製造装置を開発しました。現在は、ミネラルウォーター供給器の衛生管理に使用されていますが、今後は厨房での生鮮食料品向けとしての需要も期待されています。

(3) 廃液の濃縮・固形化技術開発の推進

銀を含有する工場廃液を極限まで濃縮した後、固形化する技術の開発を推進しております。最終的に得られた固体は、銀資源としてリサイクルすることを目指しております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、北関東事業所の貴金属リサイクル事業における生産設備の新設については、平成15年9月に完了しました。これに伴い、同事業所の生産能力は6.1%増加する見込であります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	86,000,000
計	86,000,000

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	21,590,240	21,590,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,590,240	21,590,240	—	—

(2) 新株予約権等の状況

当社は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数 (個)	6,810	6,790
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	681,000	679,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	806	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額 (円)	未定	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発 行 済 株 式 総 数		資 本 金		資 本 準 備 金		内 容
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成15年 4月1日 ～ 平成15年 9月30日	株 —	株 21,590,240	百万円 —	百万円 2,737	百万円 —	百万円 4,310	

(4) 大株主の状況

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
寺山満春	兵庫県芦屋市大原町12-23	2,468千株	11.43%
寺山正道	神戸市東灘区甲南台4-18	2,418	11.20
花井幸子	神戸市東灘区住吉山手9丁目12-17	797	3.69
満園順一	神戸市東灘区住吉台40-1	728	3.37
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	686	3.18
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	632	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	534	2.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	462	2.14
満園和美	神戸市東灘区住吉台40-1	394	1.82
寺山繁	奈良市西千代ヶ丘3丁目12-7	329	1.52
計	—	9,452	43.77

(注) 1. 当社は、自己株式1,261千株(商法第210条第1項の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,144千株を含む。)を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 上記資産管理サービス信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,261,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,326,800	203,268	—
単元未満株式	普通株式 1,740	—	—
発行済株式総数	21,590,240	—	—
総株主の議決権	—	203,268	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 自己株式等

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎 浜町21番地	1,261,700	—	1,261,700	5.84
計	—	1,261,700	—	1,261,700	5.84

2. 株価の推移

月 別	平成15年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高 円 793	円 789	円 820	円 858	円 837	円 1,079
	最 低 円 728	円 725	円 760	円 785	円 780	円 849

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

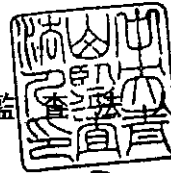
中間監査報告書

平成14年12月13日

アサヒプリテック株式会社

代表取締役社長 寺山満春 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

片岡茂孝
西野吉隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,963		1,729		2,400	
2. 受取手形及び売掛金	2,150		2,279		2,131	
3. 有価証券	291		—		289	
4. たな卸資産	4,483		4,030		4,145	
5. 繰延税金資産	208		242		191	
6. その他	146		140		96	
貸倒引当金	△ 2		△ 2		△ 2	
流動資産合計	9,241	35.1	8,419	32.3	9,251	34.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	4,722		5,318		5,295	
(2) 機械装置及び運搬具	2,718		3,212		2,717	
(3) 土地 ※2	6,651		6,694		6,624	
(4) 建設仮勘定	1,215		1,045		1,137	
(5) その他	433		327		378	
有形固定資産合計	15,742		16,598		16,153	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	294		221		257	
(2) その他	564		429		477	
無形固定資産合計	859		650		735	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	24		25		14	
(2) 繰延税金資産	121		66		116	
(3) その他	362		335		323	
貸倒引当金	△ 16		△ 15		△ 15	
投資その他の資産合計	492		412		439	
固定資産合計	17,093	64.9	17,661	67.7	17,328	65.2
資産合計	26,335	100.0	26,080	100.0	26,579	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※2	1,230		1,110		1,047	
2. 短期借入金 ※3	880		2,330		2,230	
3. 一年内返済予定長期借入金 ※2	881		733		899	
4. 未払法人税等	609		436		362	
5. 賞与引当金	465		453		474	
6. その他	745		803		833	
流動負債合計	4,812	18.3	5,868	22.5	5,847	22.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	1,273		629		911	
2. 退職給付引当金	90		89		95	
3. 役員退職慰労引当金	285		161		285	
固定負債合計	1,649	6.2	880	3.4	1,292	4.9
負債合計	6,461	24.5	6,748	25.9	7,140	26.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金	2,737	10.4	2,737	10.5	2,737	10.3
II 資 本 剰 余 金	4,310	16.4	4,310	16.5	4,310	16.2
III 利 益 剰 余 金	13,036	49.5	13,386	51.3	13,160	49.5
IV その他有価証券評価差額金	7	0.0	7	0.0	5	0.0
V 為替換算調整勘定	△ 10	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
VI 自 己 株 式	△ 207	△ 0.8	△ 1,099	△ 4.2	△ 764	△ 2.9
資 本 合 計	19,873	75.5	19,332	74.1	19,439	73.1
負債、少数株主持分及び資本合計	26,335	100.0	26,080	100.0	26,579	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		18,636	100.0		16,844	100.0		36,384	100.0
II 売 上 原 価		16,282	87.4		14,902	88.5		32,030	88.0
売上総利益		2,354	12.6		1,942	11.5		4,353	12.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,127	6.0		969	5.7		2,170	6.0
営業利益		1,226	6.6		973	5.8		2,182	6.0
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1			1			2		
2. 受取配当金	0			0			0		
3. 為替差益	—			2			0		
4. 受取補償金	—			15			—		
5. その他	20	22	0.1	9	28	0.1	33	36	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	14			14			29		
2. その他	5	19	0.1	4	18	0.1	21	51	0.1
経常利益		1,229	6.6		983	5.8		2,167	6.0
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	8	8	0.0	—	—	—	8	8	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※2	11			58			157		
2. 固定資産売却損 ※3	0			0			20		
3. その他	—	11	0.0	—	58	0.3	9	187	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,225	6.6		924	5.5		1,988	5.5
法人税、住民税及び事業税	565			411			901		
法人税等調整額	△ 8	556	3.0	△ 2	409	2.4	14	915	2.5
中間(当期)純利益		669	3.6		515	3.1		1,072	3.0

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		4,310		—
1. 資本準備金期首残高	4,310	4,310		—	4,310	4,310
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,310		4,310		4,310
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		13,160		—
1. 連結剰余金期首残高	12,752	12,752		—	12,752	12,752
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	669		515		1,072	
2. 連結子会社増加に伴う増加高	22	691	—	515	22	1,094
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	365		269		644	
2. 役 員 賞 与	42	407	20	289	42	686
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		13,036		13,386		13,160

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,225	924	1,988
減 価 償 却 費		618	627	1,280
有形固定資産除売却損		11	58	178
連結調整勘定償却額		36	36	73
退職給付引当金の増減額(減少:△)		6	△ 6	11
受取利息及び受取配当金		△ 1	△ 1	△ 3
投資有価証券売却益		△ 8	—	△ 8
支 払 利 息		14	14	29
売上債権の増加額		△ 36	△ 148	△ 17
たな卸資産の減少額		1,573	114	1,911
仕入債務の増減額(減少:△)		27	63	△ 155
未払金の増減額(減少:△)		△ 1,058	62	△ 1,082
役員賞与の支払額		△ 42	△ 20	△ 42
そ の 他		△ 40	△ 168	119
小 計		2,327	1,558	4,282
利息及び配当金の受取額		1	1	3
利息の支払額		△ 15	△ 13	△ 30
法人税等の支払額		△ 438	△ 337	△ 1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,875	1,209	3,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		5	8	13
有形固定資産の取得による支出		△ 1,344	△ 1,152	△ 2,453
有形固定資産の売却による収入		1	0	19
無形固定資産の取得による支出		△ 6	△ 34	△ 11
そ の 他 の 支 出		△ 75	△ 38	△ 84
そ の 他 の 収 入		24	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,394	△ 1,216	△ 2,487

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 670	100	680
	長期借入金の借入による収入	1,066	—	1,166
	長期借入金の返済による支出	△ 429	△ 447	△ 873
	自己株式の取得による支出	—	△ 334	△ 557
	配 当 金 の 支 払 額	△ 363	△ 269	△ 642
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396	△ 951	△ 226
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 2	△ 16
V	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	68	△ 960	504
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,152	2,689	2,152
VII	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	—	33
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	2,254	1,729	2,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. このうち、ASAHI G&S SDN. BHD. については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 このうち、ASAHI G&S SDN. BHD. については、重要性が増加したことにより、また、上海朝日浦力環境科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. および上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. および上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>③たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(甲) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(甲) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(甲) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,594百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,353百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,925百万円</p>																																				
<p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、支払手形及び買掛金2百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	21百万円	土 地	168	合 計	190	一年内返済予定 長期借入金	18百万円	長期借入金	37	合 計	55	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、支払手形及び買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	18百万円	土 地	168	合 計	187	一年内返済予定 長期借入金	18百万円	長期借入金	19	合 計	37	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、支払手形及び買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	20百万円	土 地	168	合 計	189	一年内返済予定 長期借入金	18百万円	長期借入金	28	合 計	46
建物及び構築物	21百万円																																					
土 地	168																																					
合 計	190																																					
一年内返済予定 長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	37																																					
合 計	55																																					
建物及び構築物	18百万円																																					
土 地	168																																					
合 計	187																																					
一年内返済予定 長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	19																																					
合 計	37																																					
建物及び構築物	20百万円																																					
土 地	168																																					
合 計	189																																					
一年内返済予定 長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	28																																					
合 計	46																																					
<p>※3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,030百万円	借入実行残高	180	差 引 額	1,850	<p>※3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,800</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	630	差 引 額	1,800	<p>※3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	830	差 引 額	1,600																		
当座貸越極度額	2,030百万円																																					
借入実行残高	180																																					
差 引 額	1,850																																					
当座貸越極度額	2,430百万円																																					
借入実行残高	630																																					
差 引 額	1,800																																					
当座貸越極度額	2,430百万円																																					
借入実行残高	830																																					
差 引 額	1,600																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>197</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>13</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>35</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>99</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> </table>	広告宣伝費	41百万円	役員報酬	64	給料手当	197	賞与	13	賞与引当金繰入額	55	法定福利費	35	福利厚生費	21	賃借料	99	研究開発費	200	減価償却費	102	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>196</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>49</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>54</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>243</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99</td></tr> </table>	役員報酬	49百万円	給料手当	196	賞与引当金繰入額	59	法定福利費	49	福利厚生費	18	賃借料	54	電算機費	38	旅費交通費	14	研究開発費	243	減価償却費	99	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>126</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>387</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>79</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>65</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>205</td></tr> </table>	広告宣伝費	59百万円	役員報酬	126	給料手当	387	賞与	79	賞与引当金繰入額	58	法定福利費	65	福利厚生費	40	賃借料	184	研究開発費	431	減価償却費	205
広告宣伝費	41百万円																																																													
役員報酬	64																																																													
給料手当	197																																																													
賞与	13																																																													
賞与引当金繰入額	55																																																													
法定福利費	35																																																													
福利厚生費	21																																																													
賃借料	99																																																													
研究開発費	200																																																													
減価償却費	102																																																													
役員報酬	49百万円																																																													
給料手当	196																																																													
賞与引当金繰入額	59																																																													
法定福利費	49																																																													
福利厚生費	18																																																													
賃借料	54																																																													
電算機費	38																																																													
旅費交通費	14																																																													
研究開発費	243																																																													
減価償却費	99																																																													
広告宣伝費	59百万円																																																													
役員報酬	126																																																													
給料手当	387																																																													
賞与	79																																																													
賞与引当金繰入額	58																																																													
法定福利費	65																																																													
福利厚生費	40																																																													
賃借料	184																																																													
研究開発費	431																																																													
減価償却費	205																																																													
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9	工具器具備品	1	合計	11	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	2	合計	58	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>137</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>157</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	137	工具器具備品	4	ソフトウェア	8	合計	157																																		
建物及び構築物	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	9																																																													
工具器具備品	1																																																													
合計	11																																																													
建物及び構築物	38百万円																																																													
機械装置及び運搬具	17																																																													
工具器具備品	2																																																													
合計	58																																																													
建物及び構築物	6百万円																																																													
機械装置及び運搬具	137																																																													
工具器具備品	4																																																													
ソフトウェア	8																																																													
合計	157																																																													
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	土地	12	合計	20																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
建物及び構築物	8百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0																																																													
工具器具備品	0																																																													
土地	12																																																													
合計	20																																																													
<p>4. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における税 額計算については、特別償却準備 金を利益処分により計上および取 り崩したものとみなして計算して おり、これに対して税効果会計を 適用しております。</p>	<p>4. 税額計算及び税効果会計 同 左</p>	<p>4. —————</p>																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,963百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託 291 現金及び現金同等物 <u>2,254</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,729百万円 現金及び現金同等物 <u>1,729</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,400百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託 289 現金及び現金同等物 <u>2,689</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>192</td> <td>118</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>99</td> <td>77</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>165</td> <td>140</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>336</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	192	118	74	有形固定資産(その他)	99	77	21	無形固定資産(その他)	165	140	24	合計	457	336	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>150</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	172	82	89	有形固定資産(その他)	62	47	14	無形固定資産(その他)	26	19	6	合計	260	150	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219</td> <td>128</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>190</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	219	128	91	有形固定資産(その他)	62	44	18	無形固定資産(その他)	21	17	3	合計	303	190	113
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	192	118	74																																																																							
有形固定資産(その他)	99	77	21																																																																							
無形固定資産(その他)	165	140	24																																																																							
合計	457	336	121																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	172	82	89																																																																							
有形固定資産(その他)	62	47	14																																																																							
無形固定資産(その他)	26	19	6																																																																							
合計	260	150	110																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	219	128	91																																																																							
有形固定資産(その他)	62	44	18																																																																							
無形固定資産(その他)	21	17	3																																																																							
合計	303	190	113																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	71百万円	1 年 超	56	合計	127	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	44百万円	1 年 超	71	合計	116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	51百万円	1 年 超	65	合計	117																																																						
1 年 内	71百万円																																																																									
1 年 超	56																																																																									
合計	127																																																																									
1 年 内	44百万円																																																																									
1 年 超	71																																																																									
合計	116																																																																									
1 年 内	51百万円																																																																									
1 年 超	65																																																																									
合計	117																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	53	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	102	支払利息相当額	5																																																						
支払リース料	58百万円																																																																									
減価償却費相当額	53																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	26百万円																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	110百万円																																																																									
減価償却費相当額	102																																																																									
支払利息相当額	5																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2百万円	1 年 超	6	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	25百万円	1 年 超	67	合計	92	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	14百万円	1 年 超	45	合計	60																																																						
1 年 内	2百万円																																																																									
1 年 超	6																																																																									
合計	9																																																																									
1 年 内	25百万円																																																																									
1 年 超	67																																																																									
合計	92																																																																									
1 年 内	14百万円																																																																									
1 年 超	45																																																																									
合計	60																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	21	24	2
そ の 他	72	82	9
合 計	94	106	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 追加型公社債投資信託	209	

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	12	25	12
合 計	12	25	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	12	14	2
そ の 他	72	80	7
合 計	84	94	9

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	209	
合 計	209	

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,900	3,735	18,636	—	18,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,900	3,735	18,636	—	18,636
営業費用	13,711	2,807	16,518	890	17,409
営業利益	1,189	928	2,117	(890)	1,226

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,069	3,775	16,844	—	16,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,069	3,775	16,844	—	16,844
営業費用	12,216	2,846	15,062	808	15,871
営業利益	853	928	1,781	(808)	973

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,830	7,553	36,384	—	36,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,830	7,553	36,384	—	36,384
営業費用	26,906	5,575	32,482	1,719	34,201
営業利益	1,923	1,978	3,901	(1,719)	2,182

(注) (1) 製品 (商品および役務を含む) の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2) 各事業の内容

- ・ 貴金属リサイクル事業 : 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売および貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

- ・ 環 境 保 全 事 業 : 主として産業廃棄物の無害化処理

(3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	890	808	1,719	提出会社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																
1株当たり純資産額	925.53円	951.02円	936.04円																
1株当たり中間(当期)純利益	31.16円	25.09円	49.48円																
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	25.08円	—																
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 435,040.53円</td> <td>1株当たり純資産額 455,460.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52,862.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 870.08円</td> <td>1株当たり純資産額 910.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額 435,040.53円	1株当たり純資産額 455,460.34円	1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり当期純利益金額 52,862.26円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額 870.08円	1株当たり純資産額 910.92円	1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり当期純利益金額 105.72円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">1株当たり純資産額 910.92円</p> <p style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 105.72円</p> <p style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 105.65円</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																		
1株当たり純資産額 435,040.53円	1株当たり純資産額 455,460.34円																		
1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり当期純利益金額 52,862.26円																		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円																		
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																		
1株当たり純資産額 870.08円	1株当たり純資産額 910.92円																		
1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり当期純利益金額 105.72円																		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円																		

(注) 1. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	669	515	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	669	515	1,052
期中平均株式数(千株)	21,472	20,538	21,266
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5	—
(うち転換社債)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 84千株	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月13日

アサヒプリテック株式会社

代表取締役社長 寺山満春 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

片岡 茂考

代表社員
関与社員 公認会計士

西野 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒプリテック株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

アサヒプリテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,694		1,340		2,105	
2. 受取手形	44		39		38	
3. 売掛金	1,836		1,980		1,793	
4. 有価証券	291		—		289	
5. たな卸資産	4,482		4,029		4,143	
6. 繰延税金資産	199		234		181	
7. その他	132		117		85	
貸倒引当金	△ 1		△ 1		△ 1	
流動資産合計	8,680	35.0	7,741	31.3	8,634	34.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	4,088		4,611		4,623	
(2) 機械及び装置	2,589		3,082		2,582	
(3) 土地	5,918		5,960		5,891	
(4) 建設仮勘定	1,215		1,036		1,124	
(5) その他	738		705		734	
有形固定資産合計	14,550		15,397		14,956	
2. 無形固定資産	563		425		476	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	24		24		14	
(2) 繰延税金資産	94		41		93	
(3) その他	934		1,119		942	
貸倒引当金	△ 15		△ 14		△ 14	
投資その他の資産合計	1,038		1,170		1,036	
固定資産合計	16,151	65.0	16,994	68.7	16,469	65.6
資産合計	24,832	100.0	24,736	100.0	25,104	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	1,065		1,032		896	
2. 短期借入金 ※5	200		1,750		1,650	
3. 一年内返済予定長期借入金	764		602		768	
4. 未払法人税等	577		402		302	
5. 賞与引当金	454		440		464	
6. その他 ※4	710		766		809	
流動負債合計	3,772	15.2	4,992	20.2	4,890	19.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	855		253		469	
2. 退職給付引当金	73		77		83	
3. 役員退職慰労引当金	285		161		285	
固定負債合計	1,214	4.9	491	2.0	838	3.3
負債合計	4,986	20.1	5,484	22.2	5,729	22.8
(資本の部)						
I 資本金	2,737	11.0	2,737	11.1	2,737	10.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	4,310		4,310		4,310	
資本剰余金合計	4,310	17.4	4,310	17.4	4,310	17.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	228		228		228	
2. 任意積立金	11,101		11,559		11,101	
3. 中間(当期)未処分利益	1,669		1,507		1,757	
利益剰余金合計	12,998	52.3	13,296	53.7	13,087	52.1
IV その他有価証券評価差額金	7	0.0	7	0.0	5	0.0
V 自己株式	△ 207	△ 0.8	△ 1,099	△ 4.4	△ 764	△ 3.0
資本合計	19,845	79.9	19,251	77.8	19,375	77.2
負債・資本合計	24,832	100.0	24,736	100.0	25,104	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	17,816	100.0	15,985	100.0	34,647	100.0
II 売 上 原 価	15,647	87.8	14,224	89.0	30,697	88.6
売上総利益	2,168	12.2	1,761	11.0	3,950	11.4
III 販売費及び一般管理費	1,000	5.6	845	5.3	1,916	5.5
営業利益	1,168	6.6	915	5.7	2,033	5.9
IV 営業外収益 ※1	18	0.1	28	0.2	24	0.1
V 営業外費用 ※2	9	0.1	9	0.1	30	0.1
経常利益	1,176	6.6	935	5.8	2,027	5.9
VI 特別利益 ※3	8	0.1	—	—	8	0.0
VII 特別損失 ※4	11	0.1	58	0.3	187	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,173	6.6	876	5.5	1,848	5.3
法人税、住民税及び事業税	535	3.0	379	2.4	823	2.4
法人税等調整額	△ 15	△ 0.1	△ 1	△ 0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	653	3.7	498	3.1	1,020	2.9
前期繰越利益	1,015		1,009		1,015	
中間配当額	—		—		279	
中間(当期)未処分利益	1,669		1,507		1,757	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品・原材料 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品・原材料 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左
7. その他	—	—	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円、固定資産206百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,369百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,154百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,652百万円</p>																																				
<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金2百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>																																				
<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>株 三 商</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,160</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>株エコマテリアル</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22</td> </tr> </table>	株 大 門	842百万円	株 三 商	317	合 計	1,160	株 大 門	20百万円	株エコマテリアル	2	合 計	22	<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>株 三 商</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,050</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>株エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7</td> </tr> </table>	株 大 門	775百万円	株 三 商	275	合 計	1,050	株 大 門	5百万円	株エコマテリアル	1	合 計	7	<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入およびリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>株 三 商</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,107</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table border="0"> <tr> <td>株 大 門</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>株エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14</td> </tr> </table>	株 大 門	810百万円	株 三 商	296	合 計	1,107	株 大 門	12百万円	株エコマテリアル	1	合 計	14
株 大 門	842百万円																																					
株 三 商	317																																					
合 計	1,160																																					
株 大 門	20百万円																																					
株エコマテリアル	2																																					
合 計	22																																					
株 大 門	775百万円																																					
株 三 商	275																																					
合 計	1,050																																					
株 大 門	5百万円																																					
株エコマテリアル	1																																					
合 計	7																																					
株 大 門	810百万円																																					
株 三 商	296																																					
合 計	1,107																																					
株 大 門	12百万円																																					
株エコマテリアル	1																																					
合 計	14																																					
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※4. —————</p>																																				
<p>※5. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,800</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800百万円	借入実行残高	—	差 引 額	1,800	<p>※5. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	450	差 引 額	1,750	<p>※5. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,550</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	650	差 引 額	1,550																		
当座貸越極度額	1,800百万円																																					
借入実行残高	—																																					
差 引 額	1,800																																					
当座貸越極度額	2,200百万円																																					
借入実行残高	450																																					
差 引 額	1,750																																					
当座貸越極度額	2,200百万円																																					
借入実行残高	650																																					
差 引 額	1,550																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※1. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取補償金 15百万円	※1. _____
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8百万円	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 8百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 33百万円 機械及び装置除却損 17	※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 136百万円 土地売却損 12
5. 減価償却実施額 有形固定資産 495百万円 無形固定資産 83	5. 減価償却実施額 有形固定資産 502百万円 無形固定資産 82	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,034百万円 無形固定資産 166
6. 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、特別償却準備 金を利益処分により計上および 取り崩したものとみなして計算 しており、これに対して税効果 会計を適用しております。	6. 税額計算及び税効果会計 同 左	6. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> <td>79</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> <td>140</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td>219</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	108	79	29	無形固定資産	165	140	24	合計	274	219	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>73</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	86	54	32	無形固定資産	21	19	1	合計	107	73	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>65</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	82	48	34	無形固定資産	21	17	3	合計	103	65	38
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																											
その他	108	79	29																																																											
無形固定資産	165	140	24																																																											
合計	274	219	54																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																											
その他	86	54	32																																																											
無形固定資産	21	19	1																																																											
合計	107	73	33																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																											
その他	82	48	34																																																											
無形固定資産	21	17	3																																																											
合計	103	65	38																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41百万円	1年超	14	合計	56	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	20	合計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	18	合計	38																																										
1年内	41百万円																																																													
1年超	14																																																													
合計	56																																																													
1年内	14百万円																																																													
1年超	20																																																													
合計	34																																																													
1年内	20百万円																																																													
1年超	18																																																													
合計	38																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	69	支払利息相当額	1																																										
支払リース料	39百万円																																																													
減価償却費相当額	38																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	11																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	72百万円																																																													
減価償却費相当額	69																																																													
支払利息相当額	1																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	6	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	67	合計	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	45	合計	59																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	6																																																													
合計	9																																																													
1年内	21百万円																																																													
1年超	67																																																													
合計	88																																																													
1年内	13百万円																																																													
1年超	45																																																													
合計	59																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成15年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額…………… | 264百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額…………… | 13円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日…………… | 平成15年12月5日 |
- (注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っております。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成14年4月1日〕
〔(第40期) 至 平成15年3月31日〕 | 平成15年6月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の
2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報
告書 | 平成15年6月19日に提出した臨時報告書の記載事項の一部
を訂正するための訂正報告書であります。 | 平成15年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)
報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)
報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)
報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日)
報告期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日)
報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)
報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)
報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)
報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日) | 平成15年4月1日
平成15年5月1日
平成15年6月6日
平成15年7月1日
平成15年8月1日
平成15年9月1日
平成15年10月1日
平成15年11月4日
平成15年12月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。